

2015年8月10日
第一生命保険株式会社

2015年度第1四半期報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の2015年度第1四半期（2015年4月1日～2015年6月30日）の業績は添付のとおりです。

〔目次〕

2015年度第1四半期報告の概況

1. 主要業績	……………	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……………	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……………	6 頁
4. 四半期損益計算書	……………	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……………	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……………	10 頁
7. 特別勘定の状況	……………	11 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……………	12 頁

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,593	1,216,557	11,602	100.1	1,198,998	98.6
個人年金保険	1,544	92,915	1,560	101.1	93,939	101.1
個人保険+個人年金	13,138	1,309,472	13,163	100.2	1,292,937	98.7
団体保険	-	480,922	-	-	483,239	100.5
団体年金保険	-	63,974	-	-	62,611	97.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度第1四半期累計期間				2015年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			前年同期比
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加		
個人保険	237	8,381	10,341	1,960	234	98.6	4,805	9,415	4,609	57.3
個人年金保険	25	1,758	1,780	22	29	116.2	2,038	2,068	30	115.9
個人保険+個人年金	263	10,139	12,122	1,982	263	100.3	6,844	11,484	4,640	67.5
団体保険	-	2,330	2,330	-	-	-	177	177	-	7.6
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	1	1	-	204.0

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	2014年度 第1四半期累計期間	2015年度 第1四半期累計期間
解約・失効高	14,883	13,313
解約・失効率	1.09	1.02

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度末	2015年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	16,383	16,344	99.8
個 人 年 金 保 険	3,993	4,049	101.4
合 計	20,377	20,393	100.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,561	5,602	100.7

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度 第1四半期累計期間	2015年度	
		第1四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	232	228	98.1
個 人 年 金 保 険	58	74	127.1
合 計	291	302	103.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	114	117	102.1

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2014年度末		2015年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	901,853	2.5	726,176	2.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	259,735	0.7	252,551	0.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	36,122	0.1	35,039	0.1
有 価 証 券	29,670,244	83.2	29,920,587	84.0
公 社 債	16,088,970	45.1	16,047,426	45.0
株 式	3,754,780	10.5	3,946,705	11.1
外 国 証 券	9,392,567	26.3	9,491,493	26.6
公 社 債	6,959,454	19.5	7,200,637	20.2
株 式 等	2,433,112	6.8	2,290,855	6.4
そ の 他 の 証 券	433,926	1.2	434,962	1.2
貸 付 金	3,029,295	8.5	2,940,756	8.3
保 険 約 款 貸 付	428,555	1.2	423,253	1.2
一 般 貸 付	2,600,740	7.3	2,517,503	7.1
不 動 産	1,196,028	3.4	1,196,783	3.4
う ち 投 資 用 不 動 産	783,264	2.2	788,275	2.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	564,554	1.6	563,053	1.6
貸 倒 引 当 金	2,105	0.0	1,994	0.0
合 計	35,655,728	100.0	35,632,954	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	7,780,820	21.8	7,873,795	22.1

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (一般勘定) (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益		
				差益	差損	
2014年度末	満期保有目的の債券	45,411	49,940	4,529	4,529	-
	公 社 債	45,411	49,940	4,529	4,529	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,996,350	13,835,074	1,838,724	1,839,401	677
	公 社 債	11,965,521	13,803,860	1,838,339	1,838,998	658
	外 国 公 社 債	30,828	31,213	384	403	19
	子会社・関連会社株式	26,605	76,937	50,332	50,332	-
	その他の有価証券	12,413,822	15,907,148	3,493,326	3,524,928	31,601
	公 社 債	3,683,212	4,077,188	393,975	394,394	418
	株 式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	1,807,394	21,723
	外 国 証 券	6,531,753	7,777,156	1,245,403	1,254,663	9,260
	公 社 債	5,917,345	6,928,625	1,011,280	1,015,396	4,115
	株 式 等	614,408	848,531	234,123	239,267	5,144
	その他の証券	266,385	320,841	54,455	54,644	189
	買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	13,541	10
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	-
	金銭の信託	2,587	2,876	288	288	-
	合 計	24,482,189	29,869,101	5,386,912	5,419,191	32,279
	公 社 債	15,694,144	17,930,989	2,236,845	2,237,922	1,077
	株 式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	1,807,394	21,723
	外 国 証 券	6,588,411	7,884,503	1,296,091	1,305,371	9,279
	公 社 債	5,948,174	6,959,838	1,011,664	1,015,799	4,134
	株 式 等	640,237	924,664	284,427	289,572	5,144
	その他の証券	267,161	321,645	54,483	54,672	189
	買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	13,541	10
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	-
	金銭の信託	2,587	2,876	288	288	-
2015年度第1四半期会計期間末	満期保有目的の債券	45,486	49,763	4,276	4,276	-
	公 社 債	45,486	49,763	4,276	4,276	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,051,492	13,724,582	1,673,090	1,677,227	4,137
	公 社 債	12,000,664	13,673,926	1,673,262	1,676,907	3,645
	外 国 公 社 債	50,828	50,656	171	320	492
	子会社・関連会社株式	26,585	78,015	51,430	51,430	-
	その他の有価証券	12,846,937	16,171,716	3,324,778	3,363,720	38,941
	公 社 債	3,636,979	4,000,425	363,445	364,113	667
	株 式	1,659,883	3,621,367	1,961,483	1,973,489	12,005
	外 国 証 券	7,019,196	7,963,155	943,958	969,092	25,134
	公 社 債	6,413,724	7,149,808	736,084	755,065	18,981
	株 式 等	605,472	813,346	207,873	214,027	6,153
	その他の証券	277,309	321,429	44,119	45,189	1,070
	買入金銭債権	240,979	252,551	11,572	11,636	63
	譲渡性預金	10,000	9,999	0	-	0
	金銭の信託	2,587	2,786	198	198	-
	合 計	24,970,501	30,024,078	5,053,576	5,096,655	43,079
	公 社 債	15,683,130	17,724,115	2,040,984	2,045,297	4,312
	株 式	1,659,883	3,621,367	1,961,483	1,973,489	12,005
	外 国 証 券	7,095,854	8,091,071	995,217	1,020,843	25,626
	公 社 債	6,464,552	7,200,465	735,912	755,385	19,473
	株 式 等	631,301	890,606	259,304	265,457	6,153
	その他の証券	278,065	322,185	44,119	45,189	1,070
	買入金銭債権	240,979	252,551	11,572	11,636	63
	譲渡性預金	10,000	9,999	0	-	0
	金銭の信託	2,587	2,786	198	198	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度 第1四半期会計期間末	
		帳簿価額	時価
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国公社債	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	1,041,622	1,044,083	
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	206,964	206,964	
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	777,254	779,977	
その他	57,403	57,142	
その他の有価証券	955,690	846,562	
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	118,466	118,374	
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	765,001	665,001	
非上場外国公社債	-	-	
その他	72,223	63,186	
合 計	1,997,313	1,890,645	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
 (2014年度末：104,797百万円、2015年度第1四半期会計期間末：121,113百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時価	差損益	
			差益	差損
2014年度末	36,122	36,122	4,251	5,051
2015年度第1四半期会計期間末	35,039	35,039	532	8,366

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
 2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	33,245	3,962	32,252	333

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	2,587	2,876	288	288	-	2,587	2,786	198	198	-

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2014年度末要約貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度第1四半期会計期間末 (2015年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		663,427	632,122
コーポレート債権		355,300	172,900
入金債権		259,735	252,551
金銭の信託		36,122	35,039
有価証券		30,673,366	30,924,167
(うち国債)	(14,531,309)	(14,473,998)
(うち地方債)	(135,572)	(137,275)
(うち社債)	(1,675,152)	(1,678,440)
(うち株式)	(4,007,030)	(4,205,264)
(うち外国証券)	(9,799,414)	(9,909,093)
貸付金		3,029,295	2,940,756
保険約款貸付		428,555	423,253
一般貸付		2,600,740	2,517,503
有形固定資産		1,203,289	1,204,450
無形固定資産		83,719	83,230
再保険		7,916	6,894
その他の資産		427,053	435,123
支払承諾見返		91,648	97,717
貸倒引当金		2,105	1,994
資産の部合計		36,828,768	36,782,960
(負債の部)			
保険契約準備金		30,449,617	30,391,719
支払準備金		203,076	202,143
責任準備金		29,840,974	29,809,853
契約者配当準備金		405,566	379,722
再保険借入金		609	614
社債		215,727	215,727
その他の負債		1,496,483	1,649,033
未払法人税等		52,296	28,418
リース債務		4,552	5,003
資産除去債務		2,789	2,761
その他の負債		1,436,844	1,612,850
退職給付引当金		389,480	388,484
役員退職慰労引当金		1,990	1,947
時効保険金等払戻引当金		700	611
価格変動準備金		132,453	136,453
繰延税金負債		413,815	357,178
再評価に係る繰延税金負債		84,908	84,662
支払承諾		91,648	97,717
負債の部合計		33,277,434	33,324,151
(純資産の部)			
資本		343,104	343,146
資本剰余金		343,255	343,395
資本準備金		343,104	343,146
その他資本剰余金		151	248
利益剰余金		430,738	474,876
利益準備金		5,600	5,600
その他利益剰余金		425,138	469,276
危険準備積立金		43,120	43,120
価格変動積立金		65,000	65,000
不動産圧縮積立金		24,875	24,844
繰越利益剰余金		292,143	336,311
自己株		9,723	24,438
株主資本合計		1,107,375	1,136,979
その他有価証券評価差額金		2,488,665	2,368,572
繰延ヘッジ損益		12,036	13,379
土地再評価差額金		33,424	34,033
評価・換算差額等合計		2,443,204	2,321,159
新株予約権		753	669
純資産の部合計		3,551,333	3,458,808
負債及び純資産の部合計		36,828,768	36,782,960

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2014年度第1四半期累計期間	2015年度第1四半期累計期間
		〔 2014年4月1日から 2014年6月30日まで 〕	〔 2015年4月1日から 2015年6月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,139,595	1,160,076
保 険 料 等 収 入		756,782	725,243
(うち 保 険 料)		(756,711)	(725,084)
資 産 運 用 収 益		299,926	330,737
(うち 利息及び配当金等収入)		(192,550)	(203,370)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		(1,711)	(2,155)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(72,115)	(93,809)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(30,269)	(21,353)
そ の 他 経 常 収 益		82,886	104,094
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)		(13,867)	(932)
(うち 責 任 準 備 金 戻 入 額)		(-)	(31,121)
経 常 費 用		1,016,987	1,024,159
保 険 金 等 支 払 金		624,693	779,063
(うち 保 険 金)		(169,129)	(174,345)
(うち 年 金)		(145,580)	(146,431)
(うち 給 付 金)		(115,189)	(103,485)
(うち 解 約 返 戻 金)		(139,183)	(187,828)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(55,357)	(166,633)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		163,979	2,154
責 任 準 備 金 繰 入 額		161,777	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,201	2,154
資 産 運 用 費 用		35,095	65,574
(うち 支 払 利 息)		(3,721)	(4,371)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(4,687)	(12,926)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(393)	(1,473)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(2,567)	(19,205)
事 業 費		93,516	93,468
そ の 他 経 常 費 用		99,702	83,898
経 常 利 益		122,607	135,917
特 別 利 益		83	71
固 定 資 産 等 処 分 益		83	71
特 別 損 失		4,664	5,289
固 定 資 産 等 処 分 損		120	144
減 損 損 失		1,044	1,145
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,500	4,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		20,420	22,988
税 引 前 四 半 期 純 利 益		97,605	107,711
法 人 税 及 び 住 民 税		40,793	38,681
法 人 税 等 調 整 額		11,197	7,858
法 人 税 等 合 計		29,595	30,823
四 半 期 純 利 益		68,010	76,888

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

- 1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、2,583,064百万円であります。
- 2 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	405,566	百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	50,985	"
利息による増加等	2,154	"
契約者配当準備金繰入額	22,988	"
当第1四半期会計期間末残高	379,722	"

- 3 当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2015年5月15日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を行いました。

この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が14,999百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が24,438百万円となっております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 1株当たり四半期純利益金額は64円73銭であります。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は64円69銭であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	2014年度 第1四半期累計期間	2015年度 第1四半期累計期間
基礎収益	1,065,680	1,096,292
保険料等収入	756,782	725,243
資産運用収益	226,012	234,745
うち利息及び配当金等収入	192,550	203,370
その他経常収益	82,886	136,303
基礎費用	970,594	976,286
保険金等支払金	624,693	779,063
責任準備金等繰入額	135,527	2,154
資産運用費用	17,153	17,702
事業費	93,516	93,468
その他経常費用	99,702	83,898
基礎利益 A	95,086	120,006
キャピタル収益	73,827	95,965
金銭の信託運用益	1,711	2,155
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	72,115	93,809
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	16,839	47,854
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	4,687	12,926
有価証券評価損	393	1,473
金融派生商品費用	2,567	19,205
為替差損	9,191	14,248
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	56,988	48,111
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	152,074	168,117
臨時収益	87	26
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	87	26
その他臨時収益	-	-
臨時費用	29,554	32,226
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	4,500	4,500
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	1	18
その他臨時費用	25,052	27,708
臨時損益 C	29,466	32,199
経常利益 A + B + C	122,607	135,917

その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(2014年度第1四半期累計期間:1,100百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(2014年度第1四半期累計期間:23,951百万円、2015年度第1四半期累計期間:27,708百万円)の合計額を記載しました。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,261,032	7,270,207
資本金等 ¹	1,072,124	1,130,284
価格変動準備金	132,453	136,453
危険準備金	558,093	562,593
一般貸倒引当金	1,146	1,061
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	3,143,993	2,992,300
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	40,735	40,669
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,846,734	1,839,478
負債性資本調達手段等	535,727	535,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	71,310	-
控除項目	169,507	169,507
その他	170,842	201,145
リスクの合計額 $(R_1 + R_8) + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	1,590,217	1,675,274
保険リスク相当額 R_1	78,608	77,731
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	168,853	169,332
予定利率リスク相当額 R_2	244,812	242,765
最低保証リスク相当額 R_7 ²	3,427	3,352
資産運用リスク相当額 R_3	1,286,509	1,373,091
経営管理リスク相当額 R_4	35,644	37,325
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	913.2%	867.9%

1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 2014年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2015年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度 第1四半期会計期間末
	金 額	金 額
個人変額保険	60,475	63,193
個人変額年金保険	94,089	87,688
団体年金保険	1,104,893	1,092,435
特別勘定計	1,259,458	1,243,317

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	163	816	155	780
変額保険(終身型)	44,438	274,919	44,213	273,698
合 計	44,601	275,736	44,368	274,479

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	21,519	107,654	19,536	105,897

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

8 . 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位 : 百万円)

項 目	2014年度 第1四半期連結累計期間	2015年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	1,654,031	1,871,005
経常利益	124,915	181,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,471	115,223
四半期包括利益	228,944	49,198

2015年度第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」として表示しています。

(単位 : 百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	49,837,202	50,253,682
ソルベンシー・マージン比率	818.2%	773.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	61社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	47社
期中における重要な子会社等の異動について (四半期連結財務諸表の作成方針) をご参照ください。	

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2014年度末 要約連結貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度 第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	873,444	856,915
コール口	380,400	205,100
買入金銭債権	265,813	258,638
金銭の信託	65,283	64,319
有価証券	41,105,413	41,761,666
貸付金	3,898,148	3,823,054
有形固定資産	1,217,070	1,218,332
無形固定資産	437,677	422,668
再保険	101,290	110,255
その他の資産	1,401,047	1,434,926
退職給付に係る資産	705	728
繰延税金資産	1,379	1,511
支払承諾見返金	91,648	97,717
貸倒引当金	2,120	2,152
資産の部合計	49,837,202	50,253,682
(負債の部)		
保険契約準備金	42,547,013	42,920,115
支払準備金	506,735	524,827
責任準備金	41,634,712	42,015,564
契約者配当準備金	405,566	379,722
再保険	56,248	54,646
社債	489,045	482,559
その他の負債	1,864,717	2,101,012
退職給付に係る負債	331,322	333,179
役員退職慰労引当金	2,017	1,963
時効保険金等払戻引当金	700	611
価格変動準備金	136,254	140,837
繰延税金負債	643,398	560,751
再評価に係る繰延税金負債	84,908	84,662
支払承諾	91,648	97,717
負債の部合計	46,247,274	46,778,058
(純資産の部)		
資本	343,104	343,146
資本剰余金	343,255	329,728
利益剰余金	352,985	432,004
自己株式	9,723	24,438
株主資本合計	1,029,622	1,080,441
その他有価証券評価差額金	2,528,262	2,355,068
繰延ヘッジ損益	12,036	13,375
土地再評価差額金	33,424	34,033
為替換算調整勘定	22,654	34,559
退職給付に係る調整累計額	54,027	52,226
その他の包括利益累計額合計	2,559,484	2,394,445
新株予約権	753	669
非支配株主持分	67	67
純資産の部合計	3,589,927	3,475,623
負債及び純資産の部合計	49,837,202	50,253,682

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2014年度 第1四半期連結累計期間 〔 2014年4月1日から 2014年6月30日まで 〕	2015年度 第1四半期連結累計期間 〔 2015年4月1日から 2015年6月30日まで 〕
	金額	金額
経 常 収 益	1,654,031	1,871,005
保 険 料 等 収 入	1,225,248	1,336,290
資 産 運 用 収 益	353,583	444,625
(うち利息及び配当金等収入)	(199,382)	(252,437)
(うち金銭の信託運用益)	(598)	(774)
(うち売買目的有価証券運用益)	(4,573)	(44,287)
(うち有価証券売却益)	(72,441)	(99,368)
(うち特別勘定資産運用益)	(72,581)	(24,042)
そ の 他 経 常 収 益	75,199	90,089
経 常 費 用	1,529,115	1,689,970
保 険 金 等 支 払 金	755,242	1,090,011
(うち保険金)	(187,064)	(255,826)
(うち年金)	(156,445)	(176,201)
(うち給付金)	(128,768)	(121,519)
(うち解約返戻金)	(175,943)	(281,475)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	504,951	298,173
責 任 準 備 金 繰 入 額	502,749	296,018
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	2,201	2,154
資 産 運 用 費 用	34,639	46,360
(うち支払利息)	(3,954)	(6,862)
(うち有価証券売却損)	(4,769)	(13,075)
(うち有価証券評価損)	(393)	(1,473)
(うち金融派生商品費用)	(1,069)	(11,092)
事 業 費 用	128,482	145,207
そ の 他 経 常 費 用	105,799	110,218
経 常 利 益	124,915	181,034
特 別 利 益	84	76
固 定 資 産 等 処 分 益	83	71
そ の 他 特 別 利 益	0	4
特 別 損 失	4,970	5,874
固 定 資 産 等 処 分 損	127	144
減 損 損 失	1,044	1,145
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3,799	4,583
そ の 他 特 別 損 失	0	2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	20,420	22,988
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	99,608	152,247
法 人 税 及 び 住 民 税 等	42,663	42,907
法 人 税 等 調 整 額	11,533	5,889
法 人 税 等 合 計	31,130	37,017
四 半 期 純 利 益	68,477	115,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,471	115,223

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2014年度 第1四半期連結累計期間 〔 2014年4月1日から 2014年6月30日まで 〕	2015年度 第1四半期連結累計期間 〔 2015年4月1日から 2015年6月30日まで 〕
	金額	金額
四 半 期 純 利 益	68,477	115,230
そ の 他 の 包 括 利 益	160,466	164,428
その他有価証券評価差額金	166,917	173,571
繰延ヘッジ損益	6,946	1,339
為替換算調整勘定	469	13,676
退職給付に係る調整額	230	1,803
持分法適用会社に対する持分相当額	256	1,391
四 半 期 包 括 利 益	228,944	49,198
親会社株主に係る四半期包括利益	228,937	49,205
非支配株主に係る四半期包括利益	7	7

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

- 1 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん16,962百万円及び資本剰余金13,667百万円が減少するとともに、利益剰余金が3,295百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ209百万円増加しております。

- 2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、2,611,306百万円です。
- 3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首残高	405,566百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	50,985 "
利息による増加等	2,154 "
契約者配当準備金繰入額	22,988 "
当第1四半期連結会計期間末残高	379,722 "

- 4 配当金支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,359	28	2015年 3月31日	2015年 6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金182百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

- 5 当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2015年5月15日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が14,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が24,438百万円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。
- 2 1株当たり四半期純利益金額は97円00銭であります。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は96円95銭であります。
- 3 当第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費は3,518百万円、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は13,464百万円、のれんの償却額は954百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第1四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,787,809	6,783,196
資本金等 ¹	639,680	733,742
価格変動準備金	136,254	140,837
危険準備金	678,863	678,940
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,160	1,078
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	3,193,431	2,961,713
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	40,735	40,669
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	75,883	73,354
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,970,765	1,988,301
負債性資本調達手段等	535,727	535,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	503,214	421,041
控除項目	152,319	151,273
その他	170,842	201,145
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_8+R_9})^2+(R_3+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	1,659,135	1,753,999
保険リスク相当額 R ₁	125,680	126,678
一般保険リスク相当額 R ₅	4,536	4,609
巨大災害リスク相当額 R ₆	1,736	1,856
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	181,287	182,592
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	270,443	269,555
最低保証リスク相当額 R ₇ ²	87,763	87,095
資産運用リスク相当額 R ₃	1,231,750	1,327,319
経営管理リスク相当額 R ₄	38,063	39,994
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	818.2%	773.4%

1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 2014年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2015年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位 : 百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	315,968	344,695
資本金等	18,457	49,400
価格変動準備金	3,781	4,364
危険準備金	120,314	115,903
一般貸倒引当金	15	17
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	49,369	26,186
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	124,030	148,823
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	99,834	105,489
保険リスク相当額 R_1	37	46
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	25,630	26,790
最低保証リスク相当額 R_7	26,562	23,503
資産運用リスク相当額 R_3	44,732	52,122
経営管理リスク相当額 R_4	2,908	3,073
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	632.9%	653.5%

標準的方式を用いて算出しています。

(注) 2014年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2015年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

・ネオファースト生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,936	4,987
資本金等	4,459	4,521
価格変動準備金	19	19
危険準備金	455	443
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	2	2
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	478	466
保険リスク相当額 R_1	369	359
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	84	82
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	89	90
経営管理リスク相当額 R_4	16	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,064.1%	2,136.6%

(注) 2014年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2015年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

(7) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。